

別記様式第34（第26条第4項関係）（平24文科令8・追加、平25文科令8・平30原子規11・
令元原子規3・令2原子規21・一部改正）

		整理番号（注1）		
許可届出使用者 届出販売業者 届出賃貸業者 許可廃棄業者 廃止措置計画届 年 月 日 原子力規制委員会 殿 氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） 放射性同位元素等の規制に関する法律第28条第2項の規定により、別紙の とおり、廃止措置計画を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所	郵便番号（ ） 都道 府県 電話番号（ ）			
許可証の年月日及び番号、法第3条 の2第1項の届出をした年月日又は 法第4条第1項の届出をした年月日 (注2)				
工場又は 事業所 廃棄事業所 等 (注3)	名 称			
	所 在 地	郵便番号（ ） 都道 府県 電話番号（ ）		
	連 絡 員 の 氏 名 (注4)	所属部課名（ ） 電話番号（ ） FAX番号（ ） メールアドレス（ ）		
取 消 し、 廃 止 死亡、解散、分割 の 年 月 日		年 月 日		

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月
日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又
は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、

当該届出番号を併せて記載すること。

- 3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」 届出販売業者又は届出貨貸業者にあつては、
事務上の連絡先について記載すること。

- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可
能な範囲で記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

- 2 この届書の提出部数は、1 通とすること。